



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9763 URL <http://www.mcml-maruken.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内山 元雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)猪田 忠 (TEL)03(5404)8200
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,627	5.7	815	△5.1	1,156	△4.9	930	1.4
28年3月期	20,456	4.9	859	8.2	1,216	4.2	917	9.5
(注) 包括利益	29年3月期 967百万円 (26.3%)		28年3月期 766百万円 (△34.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	27.90	—	8.3	3.6	3.8
28年3月期	27.51	—	8.7	3.9	4.2
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 323百万円		28年3月期 330百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	32,574	11,562	35.5	346.84
28年3月期	31,493	10,795	34.3	323.80
(参考) 自己資本	29年3月期 11,562百万円		28年3月期 10,795百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,366	△26	△884	1,933
28年3月期	1,247	△161	△853	1,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	200	21.8	1.9
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	200	21.5	1.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		21.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	20,500	△5.2	850	4.2	1,230	6.3	940	1.1	28.20

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	34,294,400株	28年3月期	34,294,400株
② 期末自己株式数	29年3月期	957,731株	28年3月期	956,274株
③ 期中平均株式数	29年3月期	33,337,475株	28年3月期	33,339,563株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,771	6.8	810	8.9	1,249	15.6	955	17.1
28年3月期	18,510	5.5	743	11.0	1,081	16.6	816	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	28.67	—
28年3月期	24.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	29,945		9,731		32.5	291.91		
28年3月期	29,117		8,908		30.6	267.23		

(参考) 自己資本 29年3月期 9,731百万円 28年3月期 8,908百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出は緩やかに拡大に転じつつあり、企業業績は回復基調が続く一方で、個人消費は伸び悩み、海外では英国のEU離脱や米国の新政権による政策動向から、世界経済の先行きは不透明感が拡大しました。

わが国の土木・建設業界は、震災復興需要や都市大型再開発を中心として堅調に推移し、更に上半期の受注済工事案件の着工遅れ等からも回復傾向が見られ、当社が取り扱う重仮設鋼材の荷動きも下半期以降本格化しました。

このような環境のなか、当社グループは、当連結会計年度から3ヵ年の新中期経営計画「成長への新機軸の創造」をスタートさせ、基本戦略である「新規戦略投資の推進」、「コア事業の更なる収益基盤強化」、「持続的成長に向けてのインフラ整備」に沿って収益基盤の強化に努め、初年度は賃貸重視の方針継続と工場設備の安全対策の推進を中心に注力し、収益基盤の強化を図りました。さらに、連結ベースで木目細かい採算管理を行い営業力の強化を図るため「東日本統括」、「西日本統括」、「海外統括」を、また、全社ベースで重仮設鋼材の購入・保有を集中管理する「調達本部」をそれぞれ新設するなど組織体制を見直しました。連結子会社の丸建工事㈱を平成29年4月1日付で当社に吸収合併し、組織運営の効率化、人材確保と材工一式受注の強化を図りました。

また、タイ国のタイ丸建㈱は、公共建設事業を中心に大型案件の受注が増加しました。一方、土木・上下水道等事業を行う国内子会社で、工事案件で不適切な会計処理による追加工事原価の計上があり利益減となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は、単体の販売・工事の売上増により216億27百万円と前年同期比11億71百万円、5.7%の増収となりました。損益面では、当社単体および持分法適用会社は堅調に推移したものの、国内子会社の追加工事原価増による利益減の影響により、営業利益は8億15百万円（前年同期比44百万円、5.1%減）、経常利益は11億56百万円（同59百万円、4.9%減）と減益になりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社の固定資産売却益計上などにより9億30百万円（同12百万円、1.4%増）と増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①重仮設事業

首都圏や東北地方を中心に販売量が増加したため、売上高は172億12百万円（前期比9億29百万円、5.7%増）、セグメント利益は14億96百万円（同1億22百万円、8.9%増）となりました。

②重仮設工事業

首都圏を中心に工事案件が進捗したため、売上高は27億57百万円（同2億82百万円、11.4%増）となりましたが、大型案件を中心に利益率が低下したため、セグメント利益は42百万円（同51百万円、54.9%減）となりました。

③土木・上下水道施設工事等事業

売上高は16億61百万円（同38百万円、2.2%減）となり、セグメント利益は子会社の工事案件で追加工事原価の計上があったため、30百万円の損失（同81百万円の利益減）となりました。

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

・次期の見通し

第50期(平成30年3月期)の見通しは、首都圏では引き続きインフラ整備・再開発事業、オリンピック・パラリンピック関連を中心に建設需要が堅調に推移すると予想されるものの、東北地方の大規模復興事業は減少傾向であり、その他の地方は建設工事の本格化には今一つ時間を要することが予想されます。海外のタイ丸建㈱は、公共建設事業を中心に大型プロジェクト案件が本格的に動き出しています。

これらの状況から、平成30年3月期の連結業績は、売上高205億円(前期比5.2%減)、営業利益8億50百万円(同4.2%増)、経常利益12億30百万円(同6.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9億40百万円(同1.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、受取手形及び売掛金・電子記録債権の増加10億21百万円などにより、前期比10億80百万円増の325億74百万円となりました。

負債の部は、有利子負債の圧縮により借入金は6億20百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金・電子記録債務の増加9億64百万円などにより、前期比3億13百万円増の210億12百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益9億30百万円の計上による増加と配当金2億円の支払による減少などにより、前期比7億67百万円増の115億62百万円となり、自己資本比率は1.2ポイント増の35.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億66百万円（前期比1億19百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益11億93百万円および仕入債務の増加額9億68百万円による資金の増加額が売上債権の増加額10億21百万円による資金の減少額を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△26百万円（同1億35百万円減）となりました。これは主に、工場設備更新投資などによる支出59百万円と固定資産の売却による収入37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△8億84百万円（同31百万円増）となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比4億55百万円増の19億33百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	28.6	30.0	32.7	34.3	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	23.1	28.0	19.9	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	26.4	9.2	—	8.6	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.4	13.4	0.1	17.8	24.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、まず適正な利益を確保した上で、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保について、最適な利益配分を行うことを基本方針としております。特に株主の皆様への利益の還元において、安定した配当を継続して行うべく努めております。また、当社は、第49期からスタートした3ヵ年の中期経営計画において、最終年度の第51期（平成31年3月期）の年間配当額8円、配当性向（連結）25%程度を目標値としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。第49期の配当は、平成28年5月6日公表どおり、普通配当1株当たり6円（連結配当性向21.5%）とする予定です。内部留保資金につきましては、収益構造の転換と財務体質の改善を推進するために投入していきたいと考えております。

また、次期（平成30年3月期）の配当につきましては、安定した配当を継続して行うという基本方針に基づき、第49期と同様に普通配当1株当たり6円（連結配当性向21.3%）とする予定であります。

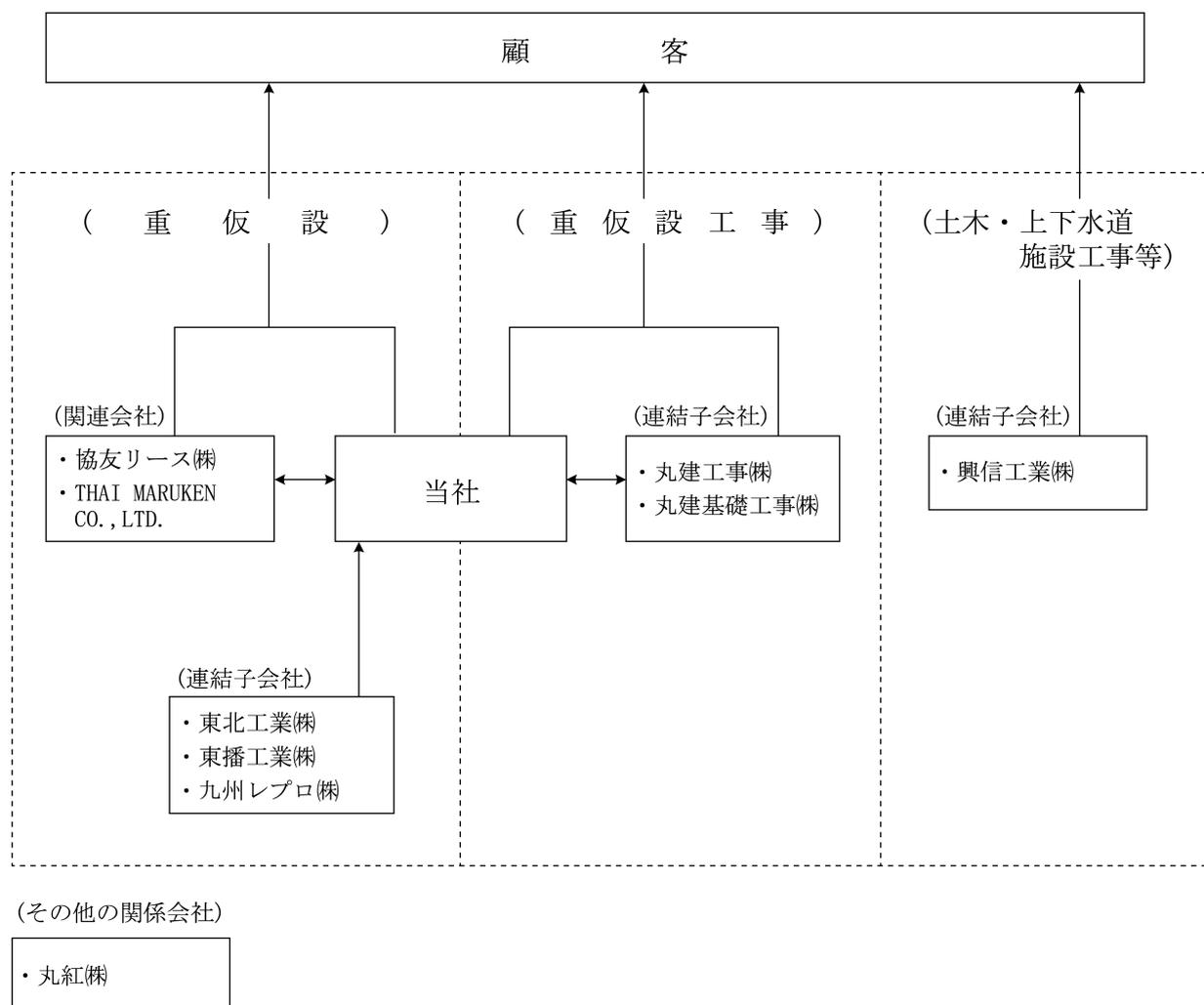
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、建設基礎工事用の重仮設鋼材（鋼矢板、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板、鉄板等）の賃貸、販売、修理、加工等を主な内容とし、さらに建設基礎工事用の重仮設鋼材の杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事等及び土木・上下水道施設工事等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業内容	会社名
重仮設	建設基礎工事用の重仮設鋼材等の賃貸、販売、修理、加工等	当社・東北工業㈱・東播工業㈱・九州レプロ㈱ 協友リース㈱・THAI MARUKEN CO., LTD.
重仮設工事	建設基礎工事用の重仮設鋼材の杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事等	当社・丸建工事㈱・丸建基礎工事㈱
土木・上下水道施設工事等	土木・上下水道施設工事、建築設備工事および工場プラント工事	興信工業㈱

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記子会社6社は全て連結しており、また関連会社2社も全て持分法を適用しております。
2. 第49期まで連結子会社でありました丸建工事株式会社は、平成29年4月1日付で当社に吸収合併され解散しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、土木建築工事に欠かせない建設基礎工事用の重仮設鋼材の賃貸、販売、工事などを主たる事業として展開しており、取引先である建設業界のニーズに応え、社会資本整備の一端を担ってまいります。

当社は、経営の基本理念として以下の三項目を掲げ、役員、従業員一丸となって経営環境の変化に対応し、迅速かつ適切な意思決定が行われるべく、企業体質の強化に取り組んでおります。

- ① 社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。
- ② 顧客より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。
- ③ 厳しい中にも公正で夢と誇りを持てる会社を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の建設業界は、首都圏を中心としてインフラ整備、再開発事業、オリンピック・パラリンピック関連の需要が見込まれますが、東北地方の震災復興関連事業は減少傾向となり、その他の地方の建設需要も本格化には時間がかかることが予想されます。また、人手不足などによる工事の着工遅れや遅延が常態化しており、当社建設機材の出荷遅れによる業績への影響が懸念されます。

このような経営環境のもと、当社グループは第49期からスタートした3ヵ年の中期経営計画は2年目となりますが、引き続き賃貸重視の方針継続を中心としたコア事業の収益基盤強化や、安全対策の推進、人材確保・育成などによる持続的成長に向けてのインフラ整備を推し進めるとともに、前期は検討段階であったM&Aを含めた新規戦略投資を行い業容の拡大を図ります。海外のタイ丸建(株)では、公共建設事業を中心に大型プロジェクト案件が計画されており、重仮設鋼材の追加購入などの対応をとってまいります。

また、第49期の連結子会社決算において発生した、工事原価計上漏れ等の不適切な会計処理に鑑み、同社の経営陣の交替による管理体制の強化を実施いたしました。さらに、工事管理体制および経理管理体制を含めた内部管理体制を全面的に見直し、再発防止に努めます。

当社グループは、これらの諸施策を推し進め、一層の収益力強化に努めてまいります。

なお、中期経営計画の最終年度である2018年度での目標とする主要計数は次のとおりです。

		2018年度(第51期)	2016年度実績(第49期)
収 益 目 標 (連 結)	売 上 高	225億円	216億円
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	12億円	9.3億円
財 務 目 標 (連 結)	自 己 資 本 比 率	40.0%	35.5%
	NET有利子負債	80億円以下	81億円
株 主 還 元 方 針	配当性向(連結)	25%程度	21.5%
	年 間 配 当 金	8.0円	6.0円

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、関連会社のタイ丸建(株)を除き、国内の株主、債権者、取引先が中心であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477	1,933
受取手形及び売掛金	8,516	7,797
電子記録債権	-	1,739
建設機材	9,290	8,932
商品	35	34
材料貯蔵品	244	250
未成工事支出金	55	64
繰延税金資産	78	119
その他	161	139
貸倒引当金	△39	△33
流動資産合計	19,818	20,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,642	3,652
減価償却累計額	△2,762	△2,817
減損損失累計額	△191	△191
建物及び構築物(純額)	689	643
機械装置及び運搬具	3,178	3,207
減価償却累計額	△2,947	△2,931
減損損失累計額	△11	△11
機械装置及び運搬具(純額)	219	263
土地	8,027	8,027
リース資産	336	280
減価償却累計額	△198	△181
リース資産(純額)	138	98
建設仮勘定	-	1
その他	155	158
減価償却累計額	△123	△129
減損損失累計額	△0	△0
その他(純額)	31	29
有形固定資産合計	9,106	9,063
無形固定資産	11	10
投資その他の資産		
投資有価証券	2,344	2,369
繰延税金資産	61	-
その他	219	201
貸倒引当金	△67	△49
投資その他の資産合計	2,558	2,521
固定資産合計	11,675	11,595
資産合計	31,493	32,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,874	7,408
電子記録債務	-	430
短期借入金	5,000	3,800
1年内返済予定の長期借入金	2,520	2,150
リース債務	65	48
未払法人税等	205	141
未払費用	866	930
未成工事受入金	163	108
賞与引当金	8	9
役員賞与引当金	26	27
工事損失引当金	-	96
その他	610	647
流動負債合計	16,341	15,798
固定負債		
長期借入金	3,160	4,110
リース債務	81	57
繰延税金負債	33	49
再評価に係る繰延税金負債	946	946
厚生年金基金解散損失引当金	24	24
訴訟損失引当金	11	-
退職給付に係る負債	99	27
固定負債合計	4,357	5,214
負債合計	20,698	21,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	5,291	6,022
自己株式	△134	△135
株主資本合計	8,732	9,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	203
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	△52	△82
退職給付に係る調整累計額	2	2
その他の包括利益累計額合計	2,062	2,099
純資産合計	10,795	11,562
負債純資産合計	31,493	32,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,456	21,627
売上原価	17,504	18,655
売上総利益	2,952	2,972
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,143	1,168
福利厚生費	223	228
退職給付費用	27	25
地代家賃	169	175
役員賞与引当金繰入額	26	27
その他	502	532
販売費及び一般管理費合計	2,092	2,157
営業利益	859	815
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	15
受取地代家賃	21	14
持分法による投資利益	330	323
貸倒引当金戻入額	42	22
その他	28	36
営業外収益合計	443	412
営業外費用		
支払利息	69	56
その他	17	15
営業外費用合計	86	71
経常利益	1,216	1,156
特別利益		
固定資産売却益	-	36
特別利益合計	-	36
特別損失		
投資有価証券評価損	20	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	24	-
訴訟損失引当金繰入額	11	-
特別損失合計	56	-
税金等調整前当期純利益	1,159	1,193
法人税、住民税及び事業税	243	259
法人税等調整額	△1	4
法人税等合計	242	263
当期純利益	917	930
親会社株主に帰属する当期純利益	917	930

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	917	930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	66
土地再評価差額金	53	-
退職給付に係る調整額	△31	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	△30
その他の包括利益合計	△150	37
包括利益	766	967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	766	967

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,651	924	4,574	△134	8,016
当期変動額					
剰余金の配当			△200		△200
親会社株主に帰属する当期純利益			917		917
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	717	△0	716
当期末残高	2,651	924	5,291	△134	8,732

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	237	1,922	12	39	2,212	10,229
当期変動額						
剰余金の配当						△200
親会社株主に帰属する当期純利益						917
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101	53	△65	△37	△150	△150
当期変動額合計	△101	53	△65	△37	△150	565
当期末残高	136	1,975	△52	2	2,062	10,795

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,651	924	5,291	△134	8,732
当期変動額					
剰余金の配当			△200		△200
親会社株主に帰属する当期純利益			930		930
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	730	△0	729
当期末残高	2,651	924	6,022	△135	9,462

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	136	1,975	△52	2	2,062	10,795
当期変動額						
剰余金の配当						△200
親会社株主に帰属する当期純利益						930
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	-	△29	0	37	37
当期変動額合計	66	-	△29	0	37	767
当期末残高	203	1,975	△82	2	2,099	11,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,159	1,193
減価償却費	189	180
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△86	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△23
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	11	△11
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	24	-
受取利息及び受取配当金	△19	△15
支払利息	69	56
持分法による投資損益 (△は益)	△330	△323
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△36
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△895	△1,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	732	340
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	188	22
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	22	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	409	968
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	△67
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△281	75
その他	△14	11
小計	1,143	1,392
利息及び配当金の受取額	239	370
利息の支払額	△69	△55
法人税等の支払額	△65	△341
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247	1,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△49	△0
有形固定資産の取得による支出	△122	△59
有形固定資産の売却による収入	15	37
有形固定資産の除却による支出	△3	△0
無形固定資産の取得による支出	△3	△3
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	△1,200
長期借入れによる収入	1,200	3,100
長期借入金の返済による支出	△1,385	△2,520
リース債務の返済による支出	△67	△64
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△200	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853	△884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232	455
現金及び現金同等物の期首残高	1,244	1,477
現金及び現金同等物の期末残高	1,477	1,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」及び「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」1百万円、「長期前払費用」1百万円、「その他」217百万円は、「その他」219百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設基礎工事用の重仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を中心に、更に杭打抜・山留架設工事、土木・上下水道施設工事等の事業活動を展開しております。従って、「重仮設」「重仮設工事」「土木・上下水道施設工事等」を報告セグメントとしております。

「重仮設」は、建設基礎工事用の重仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を、「重仮設工事」は、建設基礎工事用の重仮設鋼材の杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事等を、「土木・上下水道施設工事等」は、土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,281	2,475	1,699	20,456	—	20,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	1	△1	—
計	16,283	2,475	1,699	20,458	△1	20,456
セグメント利益	1,374	93	50	1,518	△658	859
セグメント資産	25,446	1,186	793	27,426	4,067	31,493
その他の項目						
減価償却費	163	12	10	185	4	189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	129	5	15	150	0	150

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△658百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額4,067百万円は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)その他の項目の減価償却費の調整額4百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、主に当社管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表に係る営業利益と調整を行っております。
 - 3 その他の項目の減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用のものが含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,208	2,757	1,661	21,627	—	21,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	4	△4	—
計	17,212	2,757	1,661	21,632	△4	21,627
セグメント利益または損失(△)	1,496	42	△30	1,507	△692	815
セグメント資産	25,851	1,281	1,077	28,210	4,363	32,574
その他の項目						
減価償却費	154	11	10	176	4	180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	129	1	4	135	2	138

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△692百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額4,363百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)その他の項目の減価償却費の調整額4百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、主に当社管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3 その他の項目の減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用のものが含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	323.80円	346.84円
1株当たり当期純利益金額	27.51円	27.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	917	930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	917	930
普通株式の期中平均株式数(株)	33,339,563	33,337,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。